



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL <https://www.terumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 畑 謙一 (TEL) 03-6742-8550
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	703,303	14.6	115,960	17.9	114,501	18.0	88,813	15.0	88,813	14.9	178,394	54.1
2021年3月期	613,842	△2.4	98,386	△11.1	97,060	△8.8	77,200	△9.2	77,268	△9.3	115,732	95.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.45	117.38	9.5	8.1	16.5
2021年3月期	102.33	102.11	9.6	7.5	16.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 440百万円 2021年3月期 △716百万円
 調整後営業利益 2022年3月期 134,441百万円 2021年3月期 115,927百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,473,693	1,012,313	1,012,313	68.7	1,338.46
2021年3月期	1,351,192	856,662	856,662	63.4	1,133.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	141,467	△78,454	△70,879	205,251
2021年3月期	121,485	△85,317	△7,436	200,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2021年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	21,917	28.3	2.7	
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	25,714	28.9	2.8	
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.9		

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、16円から18円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ(増額)」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	775,000	10.2	151,000	12.3	132,000	13.8	100,000	12.6	133.88

・年間想定レート：1ドル=125円、1ユーロ=135円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	759,521,040株	2021年3月期	759,521,040株
2022年3月期	3,194,976株	2021年3月期	3,508,047株
2022年3月期	756,209,050株	2021年3月期	755,097,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループでは、2016年12月に次の5カ年を対象とする中長期成長戦略を策定しました。中長期ビジョンとして「日本発のグローバル企業」を掲げ、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなること、そしてその信頼を製品・供給・サービスのトータルクオリティで担保することを目指して経営を推進してきました。最終年度となった当期の連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	613,842	703,303	14.6	9.7
売上総利益	326,623	369,341	13.1	8.2
調整後営業利益	115,927	134,441	16.0	10.4
営業利益	98,386	115,960	17.9	11.8
税引前利益	97,060	114,501	18.0	-
当期利益	77,200	88,813	15.0	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	77,268	88,813	14.9	-

当期の地域別売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

地域	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
日本	201,758	206,143	2.2	2.2
欧州	120,389	140,417	16.6	10.2
米州	180,798	220,400	21.9	15.0
中国	45,525	59,350	30.4	17.9
アジア他	65,371	76,991	17.8	11.9
海外計	412,084	497,159	20.6	13.4
合計	613,842	703,303	14.6	9.7

<売上収益>

売上収益は、前期比14.6%増の7,033億円となりました。昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、減少していた心臓血管カンパニーの需要に、力強い回復が見られ、海外を中心に好調に推移しました。日本においても、シリンジや輸液関連製品等の需要が回復し、堅調に推移しました。

<利益>

売上総利益は、第2四半期以降に顕在化した、製造費や輸送費の高騰によるコスト増加の影響を受けたものの、心臓血管カンパニーを中心とした売上収益の増加により、前期比13.1%増の3,693億円となりました。

調整後営業利益は、売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の一部を抑制したことで、前期比16.0%増の1,344億円となりました。

その結果、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも増益となりました。

なお、当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない、調整後営業利益という業績管理指標を追加的に開示しております。調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であり、セグメント利益と一致しています。

調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理に利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	328,549	397,130	20.9	14.4
	（日本）	50,208	51,144	1.9	1.9
	（海外）	278,341	345,986	24.3	16.6
メディカルケアソリューションズ カンパニー	売上収益	175,545	185,335	5.6	4.2
	（日本）	139,139	142,735	2.6	2.6
	（海外）	36,405	42,599	17.0	10.5
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	109,491	120,586	10.1	4.7
	（日本）	12,154	12,012	△1.2	△1.2
	（海外）	97,336	108,573	11.5	5.4

<心臓血管カンパニー>

日本では、再三にわたる新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、需要回復は緩やかだったものの、ニューロバスキュラー事業の頸動脈ステント等が牽引し、増収となりました。海外では、特に欧米において全事業が堅調に推移し、中でもTIS（カテーテル）事業とニューロバスキュラー事業の需要について、力強い回復が見られました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前期比20.9%増の3,971億円となりました。

<メディカルケアソリューションズカンパニー>

当連結会計年度より、これまでの「ホスピタルカンパニー」から、「メディカルケアソリューションズカンパニー」へ名称変更しました。5カ年成長戦略の始動に合わせて、カンパニーの持続的な成長を目指した機構改革と、新しいブランドの浸透を進めていきます。

当連結会計年度の実績については、主要な市場である日本を中心に、シリンジや輸液関連製品等の需要が回復したことに加え、輸液ポンプ・シリンジポンプや、ファーマシューティカルソリューション事業（旧アライアンス事業）の製薬企業との提携ビジネスがグローバルで拡大しました。

その結果、メディカルケアソリューションズカンパニーの売上収益は前期比5.6%増の1,853億円となりました。

<血液・細胞テクノロジーカンパニー>

日本では、血液センター向け製品において、血液バッグの需要が減少し、わずかに減収となりました。海外では、欧米を中心に全血採血や自動製剤化関連製品、アフレスシス治療の需要が回復しました。また、中国においては、血液センター向けの成分採血装置を中心に、30%台に迫る大きな伸長となりました。

その結果、血液・細胞テクノロジーカンパニーの売上収益は前期比10.1%増の1,206億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、1,225億円増加して1兆4,737億円となりました。これは主に、生産設備等への投資により有形固定資産が342億円増加したことに加え、為替相場が円安に推移した影響及び新ITシステムへの投資等によりのれん及び無形資産が430億円増加したことによるものです。

負債合計は、332億円減少して4,614億円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還等により社債及び借入金が346億円減少したことによるものです。

資本合計は、1,557億円増加して1兆123億円となりました。これは主に、当期利益の計上により888億円増加した他、上記同様の為替の影響等に伴うその他の包括利益の計上により896億円増加した一方で、剰余金の配当により234億円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,485	141,467	19,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,317	△78,454	6,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△70,879	△63,442
現金及び現金同等物の期末残高	200,770	205,251	4,481

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,415億円となりました。税引前利益1,145億円、減価償却費及び償却費589億円、法人所得税の支払額305億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、785億円となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出535億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出206億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、709億円となりました。長期借入金の返済による支出307億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額235億円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	60.8	63.4	68.7
時価ベースの会社所有者帰属持分比率(%)	225.4	223.8	191.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.8	114.3	107.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

医療機器市場は、高齢者数の増加と、それに伴う慢性疾患の増加等により、今後も市場の拡大が見込まれています。一方で、医療費の増加が財政を圧迫する中、価値や効率性を重視した医療へのシフトが進んでいます。加えて、ゲノム解析やデジタル・AI技術の進化が、個別化医療を促進していくと見込まれます。このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年度から2026年度までを対象とする5カ年成長戦略を策定しました。

中長期を見据えたビジョン「デバイスからソリューションへ」

「医療を通じて社会に貢献する」という当社の企業理念のもと、医療現場の課題解決をさらに意識し、世界の医療システムの進化と、患者さんの長期的なQOL向上に資するソリューションを提供していきます。

カンパニー別成長戦略

<心臓血管カンパニー>

5カ年成長戦略のビジョンとして、「患者さんに寄り添い、変わりゆく治療の未来を共に創造する」ことを掲げます。この実現に向けて、新製品ローンチを通じた、脳血管、大動脈、下肢動脈の疾患や、がんに向けた治療事業の拡大、疾病横断でのラジアル手技（患者さんの負担がより少ない手首の血管からのカテーテル治療）の普及、グローバルでの最適地生産による供給体制の整備やコストダウン等、成長を支えるオペレーションの進化を実行します。

<メディカルケアソリューションズカンパニー>

5カ年成長戦略のビジョンとして、「独自の技術を融合した患者本位のソリューションを通して医療の質向上と変革に貢献する」ことを掲げます。この実現に向けて、院内における医療機器とデータの管理や、医療安全、病院経営の効率化等の価値提供や、慢性疾患の患者さんへの個別化医療を支える、データやモニタリングの仕組み作り、また、薬剤の価値を最大化させる、ユニークなデバイスやサービスを組み合わせたソリューション提案をしていきます。

<血液・細胞テクノロジーカンパニー>

5カ年成長戦略のビジョンとして、「血液と細胞の可能性を活かして、治療効果の向上とアンメットニーズに応えるイノベーションをグローバルに展開していきます」。この実現に向けて、地域、疾患、サプライチェーン等、様々な方法で対象市場を拡大するBlood and Beyond（血液からの発展）、サービスやソフトウェアの展開で顧客体験を向上させるEquipment and Beyond（機器からの発展）、新興市場における事業拡大、供給体制やマーケティング活動のレベルアップを図る、オペレーショナル・エクセレンスの向上を実行します。

全社の成長戦略に基づき、3カンパニーがそれぞれの強みを活かした価値創造に取り組むと同時に、コーポレートの機能が質と効率を向上させることで、スタートの年である2022年度の業績見通しの達成と、中長期を見据えたビジョン「デバイスからソリューションへ」の実現を目指します。

2023年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2022年3月期 業績	2023年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上収益	703,303	775,000	71,696	10.2
調整後営業利益	134,441	151,000	16,558	12.3
調整後営業利益率	19.1%	19.5%	-	-
営業利益	115,960	132,000	16,039	13.8
営業利益率	16.5%	17.0%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	88,813	100,000	11,186	12.6

2022年3月期実績レート；1ドル=112円、1ユーロ=131円

2023年3月期想定レート；1ドル=125円、1ユーロ=135円

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

株主の皆様への利益分配につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき34円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円を差し引き、1株につき18円とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株につき36円(うち中間配当金18円)を予定しております。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況等があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグローバルでのルール統一による経営管理の精度向上とガバナンス強化を目的として、2018年3月期期末決算より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	200,770	205,251
営業債権及びその他の債権	128,770	135,998
その他の金融資産	1,116	63
棚卸資産	175,576	198,536
未収法人所得税等	510	778
その他の流動資産	17,222	18,086
流動資産合計	523,966	558,713
非流動資産		
有形固定資産	299,679	333,864
のれん及び無形資産	471,834	514,801
持分法で会計処理されている 投資	3,644	4,133
その他の金融資産	19,449	25,937
繰延税金資産	23,729	20,198
その他の非流動資産	8,887	16,043
非流動資産合計	827,225	914,979
資産合計	1,351,192	1,473,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	83,528	81,545
社債及び借入金	42,072	1,121
その他の金融負債	7,784	7,228
未払法人所得税等	14,311	14,104
引当金	374	499
その他の流動負債	63,295	73,222
流動負債合計	211,366	177,721
非流動負債		
社債及び借入金	218,497	224,875
その他の金融負債	32,122	30,297
繰延税金負債	15,962	12,746
退職給付に係る負債	6,639	5,811
引当金	96	113
その他の非流動負債	9,845	9,813
非流動負債合計	283,163	283,658
負債合計	494,530	461,379
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	51,829	51,921
自己株式	△6,838	△6,229
利益剰余金	775,078	846,978
その他の資本の構成要素	△2,123	80,926
親会社の所有者に帰属する 持分合計	856,662	1,012,313
資本合計	856,662	1,012,313
負債及び資本合計	1,351,192	1,473,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	613,842	703,303
売上原価	287,219	333,962
売上総利益	326,623	369,341
販売費及び一般管理費	228,566	250,891
その他の収益	3,814	2,500
その他の費用	3,485	4,990
営業利益	98,386	115,960
金融収益	1,727	1,062
金融費用	2,337	2,961
持分法による投資損益 (△は損失)	△716	440
税引前利益	97,060	114,501
法人所得税費用	19,859	25,687
当期利益	77,200	88,813
当期利益の帰属		
親会社の所有者	77,268	88,813
非支配持分	△67	—
当期利益	77,200	88,813
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	102.33	117.45
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	102.11	117.38

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	77,200	88,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,448	△29
確定給付制度の再測定	11,803	6,699
純損益に振り替えられることのない 項目合計	13,252	6,670
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,390	83,029
キャッシュ・フロー・ヘッジ	667	△458
ヘッジコスト	220	340
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	25,278	82,910
その他の包括利益	38,531	89,581
当期包括利益	115,732	178,394
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,801	178,394
非支配持分	△69	—
当期包括利益	115,732	178,394

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日時点の 残高	38,716	51,858	△14,103	705,765	△27,423	754,813	69	754,883
当期利益	—	—	—	77,268	—	77,268	△67	77,200
その他の包括利益	—	—	—	—	38,533	38,533	△1	38,531
当期包括利益合計	—	—	—	77,268	38,533	115,801	△69	115,732
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	96	△14	△82	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△21,109	—	△21,109	—	△21,109
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	13,197	△13,197	—	—	—
株式報酬取引	—	0	99	102	47	249	—	249
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—	△29	7,072	△132	—	6,910	—	6,910
所有者との取引額合計	—	△29	7,265	△7,956	△13,232	△13,953	—	△13,953
2021年3月31日時点の 残高	38,716	51,829	△6,838	775,078	△2,123	856,662	—	856,662
当期利益	—	—	—	88,813	—	88,813	—	88,813
その他の包括利益	—	—	—	—	89,581	89,581	—	89,581
当期包括利益合計	—	—	—	88,813	89,581	178,394	—	178,394
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△10	49	—	△38	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△23,440	—	△23,440	—	△23,440
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	6,527	△6,527	—	—	—
株式報酬取引	—	114	91	—	35	241	—	241
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—	△11	470	—	—	459	—	459
所有者との取引額合計	—	92	608	△16,913	△6,531	△22,742	—	△22,742
2022年3月31日時点の 残高	38,716	51,921	△6,229	846,978	80,926	1,012,313	—	1,012,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	97,060	114,501
減価償却費及び償却費	53,932	58,882
持分法による投資損益 (△は益)	716	△440
退職給付に係る資産及び負債の増減額	256	646
受取利息及び受取配当金	△539	△640
支払利息	2,337	1,833
為替差損益 (△は益)	249	2,187
固定資産除売却損益 (△は益)	498	472
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,417	△895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,985	△8,166
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△814	55
その他	6,754	3,799
小計	144,884	172,236
利息及び配当金の受取額	740	1,033
利息の支払額	△1,062	△1,312
法人所得税の支払額	△23,076	△30,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,485	141,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△3
定期預金の払戻による収入	305	7
有形固定資産の取得による支出	△62,318	△53,515
有形固定資産の売却による収入	16	26
無形資産の取得による支出	△20,806	△20,590
無形資産の売却による収入	212	—
有価証券の取得による支出	△2,102	△1,705
有価証券の売却による収入	2,900	180
子会社又はその他の事業の取得による 支出	△3,374	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,317	△78,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△30,670
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△6,277	△6,750
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△21,155	△23,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△70,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,139	12,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,871	4,481
現金及び現金同等物の期首残高	166,898	200,770
現金及び現金同等物の期末残高	200,770	205,251

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。これらについては、当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「ホスピタルカンパニー」のセグメント名称を「メディカルケアソリューションズカンパニー」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、サブセグメントにつきましては、従来のホスピタルシステムのうち、医療器と医薬品が「ホスピタルケアソリューション」に、DM・ヘルスケアが「ライフケアソリューション」に変更、アライアンスが「ファーマシューティカルソリューション」に変更となっています。これに伴い、前連結会計年度につきましても、変更後の名称で記載しています。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	サブセグメント	主要製品
心臓血管カンパニー	TIS(カテーテル)	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、イントロデューサーシース、大腿動脈穿刺部止血デバイス、PTCA用バルーンカテーテル、冠動脈ステント、末梢動脈疾患治療用ステント、超音波画像診断装置、血管内超音波カテーテル 他
	ニューロバスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル・ステント・袋状塞栓デバイス、虚血性脳梗塞治療用吸引カテーテル・除去デバイス 他
	カーディオバスキュラー	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
メディカルケアソリューションズカンパニー	ホスピタルケアソリューション	シリンジ（注射筒）、輸液ポンプ、シリンジポンプ、輸液セット、輸液剤、腹膜透析液、鎮痛剤、栄養食品、癒着防止材 他
	ライフケアソリューション	血糖測定システム、ペン型注入器用注射針、インスリンポンプ、電子血圧計、電子体温計 他
	ファーマシューティカルソリューション	プレフィルドシリンジ製剤製造受託、製薬企業向け製品(薬剤充填用シリンジ、医薬品同梱用注射針) 他
血液・細胞テクノロジーカンパニー	-	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システム、遠心型血液成分分離装置、細胞増殖システム 他

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリューションズカン パニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	328,549	175,545	109,491	613,586	256	613,842
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	74,399	25,739	19,088	119,227	△3,300	115,927
買収無形資産の償却費	△6,948	—	△8,012	△14,961	328	△14,632
一時的な損益(注) 2						△2,907
営業利益						98,386
金融収益						1,727
金融費用						△2,337
持分法による投資損益						△716
税引前利益						97,060
その他の項目						
減価償却費及び償却費 (注) 3	27,216	13,057	14,802	55,075	△1,143	53,932
有形固定資産及び 無形資産の増加額	34,614	15,144	23,282	73,041	4,167	77,208

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額256百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額△3,300百万円には、棚卸資産の調整額931百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△2,676百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益△2,907百万円には、条件付対価の公正価値変動△1,365百万円、事業再編費用△692百万円等が含まれております。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリューションズカン パニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	397,130	185,335	120,586	703,052	251	703,303
セグメント利益 (調整後営業利益)	93,227	23,604	20,841	137,673	△3,232	134,441
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△7,451	—	△8,487	△15,939	△125	△16,064
一時的な損益(注) 2						△2,415
営業利益						115,960
金融収益						1,062
金融費用						△2,961
持分法による投資損益						440
税引前利益						114,501
その他の項目						
減価償却費及び償却費 (注) 3	29,776	14,178	15,613	59,568	△686	58,882
有形固定資産及び 無形資産の増加額	31,954	15,285	17,599	64,839	4,390	69,230

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額251百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額△3,232百万円には、棚卸資産の調整額△301百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△2,630百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益△2,415百万円には、条件付対価の公正価値変動△215百万円、事業再編費用△1,645百万円等が含まれております。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	77,268	88,813
当期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	4	0
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	77,273	88,813
期中平均普通株式数(株)	755,097,852	756,209,050
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	1,292,609	100,892
ストック・オプション(株)	372,721	350,982
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,763,182	756,660,924
基本的1株当たり当期利益(円)	102.33	117.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	102.11	117.38

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

（1）自己株式取得の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充ならびに資本効率の向上を図るため

（2）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

15,000千株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.98%)

③株式の取得価額の総額

500億円（上限）

④取得期間

2022年5月13日～2022年12月30日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

（3）消却に係る事項の内容

①消却対象株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

上記（2）により取得した自己株式の全株数

③消却予定日

2023年1月13日

4. その他

生産、受注及び販売の状況

[1] 生産実績

報告セグメント	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	388,358	11.5
メディカルケアソリューションズカンパニー	181,857	6.5
血液・細胞テクノロジーカンパニー	114,402	1.6
合計	684,619	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメントに含まれる製品は、15ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

報告セグメント	サブセグメント	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	TIS(カテーテル)	263,947	19.6
	ニューロバスキュラー	58,155	29.2
	カーディオバスキュラー	47,350	13.9
	血管	27,677	29.8
メディカルケアソリューションズ カンパニー	ホスピタルケアソリューション	128,041	6.1
	ライフケアソリューション	26,690	1.9
	ファーマシューティカル ソリューション	30,603	6.9
血液・細胞テクノロジーカンパニー	-	120,586	10.1
調整額		251	△2.0
合計		703,303	14.6

- (注) 調整額251百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。